



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 8日

上場会社名 古河機械金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5715

本社所在都道府県

(URL <http://www.furukawakk.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉野 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部副部長

氏名 岩田 穂

TEL (03) 3212 - 7021

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18年 12月 7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)(百万円未満切捨)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	17,427	6.3	1,292	29.2	3,457	97.7
17年 9月中間期	18,606	67.9	1,824	14.5	1,748	0.5
18年 3月期	40,851		3,575		3,279	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年 9月中間期	2,533	160.8	6.27	
17年 9月中間期	971	10.6	2.40	
18年 3月期	1,868		4.62	

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 404,299,499株 17年 9月中間期 404,322,609株 18年 3月期 404,317,306株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	146,067		42,637		29.2	105.46
17年 9月中間期	134,517		37,334		27.8	92.34
18年 3月期	147,946		42,668		28.8	105.53

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 404,291,831株 17年 9月中間期 404,317,109株 18年 3月期 404,307,850株

期末自己株式数 18年 9月中間期 163,849株 17年 9月中間期 138,571株 18年 3月期 147,830株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	38,000	3,000	4,500	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 92銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	-	3.00	3.00
19年3月期(実績)	2.00	-	5.00
19年3月期(予想)	-	3.00	

(注) 18年 9月中間期中間配当金内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の7ページを参照してください。

(1) 【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		8,088		9,519		10,544		
2. 受取手形	5	945		701		1,020		
3. 売掛金		3,368		3,707		4,278		
4. たな卸資産		51		81		64		
5. その他		6,628		7,821		7,087		
貸倒引当金		975		723		566		
流動資産合計			18,107	13.5	21,107	14.5	22,428	15.2
固定資産								
1. 有形固定資産	1,2							
(1) 土地		15,866		15,327		15,413		
(2) その他		8,130		8,167		8,080		
有形固定資産合計			23,996		23,495		23,494	
2. 無形固定資産			19		25		17	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	55,604		62,043		63,983		
(2) 長期貸付金		29,708		32,303		30,665		
(3) その他		8,308		9,442		9,489		
貸倒引当金		1,226		2,349		2,132		
投資その他の資産 合計			92,394		101,438		102,005	
固定資産合計			116,409	86.5	124,959	85.5	125,517	84.8
資産合計			134,517	100.0	146,067	100.0	147,946	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	2,970		3,269		4,636	
2. 短期借入金	2	31,115		32,139		30,369	
3. 一年以内償還予定 の社債		6,000		-		1,000	
4. その他	7	3,813		7,910		6,600	
流動負債合計		43,899	32.6	43,320	29.6	42,606	28.8
固定負債							
1. 社債		4,100		4,100		4,100	
2. 長期借入金	2	41,791		46,344		47,660	
3. その他の引当金		66		66		66	
4. その他		7,324		9,599		10,843	
固定負債合計		53,282	39.6	60,110	41.2	62,671	42.4
負債合計		97,182	72.2	103,430	70.8	105,277	71.2
(資本の部)							
資本金							
		28,208	21.0	-	-	28,208	19.1
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 分利益		1,573		-		2,570	
利益剰余金合計		1,573	1.2	-	-	2,570	1.7
土地再評価差額金		4,284	3.2	-	-	3,870	2.6
その他有価証券評価 差額金		3,281	2.4	-	-	8,034	5.4
自己株式		12	0.0	-	-	15	0.0
資本合計		37,334	27.8	-	-	42,668	28.8
負債資本合計		134,517	100.0	-	-	147,946	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	28,208	19.3	-	-
2. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		122		-	
(2) その他利益剰 余金							
繰越利益剰余金		-		3,797		-	
利益剰余金合計		-	-	3,919	2.7	-	-
3. 自己株式		-	-	19	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	32,108	22.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	6,686	4.6	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	3,842	2.6	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	10,529	7.2	-	-
純資産合計		-	-	42,637	29.2	-	-
負債純資産合計		-	-	146,067	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		18,606	100.0		17,427	100.0		40,851	100.0	
売上原価			15,173	81.6		14,232	81.7		33,974	83.2	
売上総利益			3,432	18.4		3,195	18.3		6,877	16.8	
販売費及び一般管理 費			1,608	8.6		1,903	10.9		3,301	8.0	
営業利益			1,824	9.8		1,292	7.4		3,575	8.8	
営業外収益	2		1,346	7.2		3,375	19.3		2,321	5.6	
営業外費用	3		1,421	7.6		1,209	6.9		2,617	6.4	
経常利益			1,748	9.4		3,457	19.8		3,279	8.0	
特別利益	4		17	0.1		9	0.1		1,193	2.9	
特別損失	5,6		520	2.8		573	3.3		1,566	3.8	
税引前中間(当期) 純利益			1,246	6.7		2,894	16.6		2,907	7.1	
法人税、住民税及び 事業税		8				555			1,131		
法人税等調整額		266	274	1.5		194	361	2.1	92	1,039	2.5
中間(当期)純利益			971	5.2		2,533	14.5		1,868	4.6	
前期繰越利益			499			-			499		
土地再評価差額金取 崩額			102			-			202		
中間(当期)未処分 利益			1,573			-			2,570		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	28,208	-	2,570	2,570	15	30,763
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	122	1,334	1,212	-	1,212
中間純利益	-	-	2,533	2,533	-	2,533
自己株式の取得	-	-	-	-	4	4
土地再評価差額金取崩額	-	-	28	28	-	28
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	122	1,226	1,348	4	1,344
平成18年9月30日 残高（百万円）	28,208	122	3,797	3,919	19	32,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	8,034	3,870	11,904	42,668
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	1,212
中間純利益	-	-	-	2,533
自己株式の取得	-	-	-	4
土地再評価差額金取崩額	-	28	28	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,347	-	1,347	1,347
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	1,347	28	1,375	31
平成18年9月30日 残高（百万円）	6,686	3,842	10,529	42,637

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、賃貸用不動産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 5年～30年 機械装置 7年～22年</p>	<p>有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、賃貸用不動産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 5年～30年 機械装置 7年～22年</p>	<p>有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、賃貸用不動産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 5年～30年 機械装置 7年～22年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。金利スワップ特例処 理の要件を満たしている場合 には特例処理を適用しており ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="427 450 740 539"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>：借入金（変動 利率）</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づ いた金利スワップのみを行っ ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしてい ることを確かめております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	：借入金（変動 利率）	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。金利スワップ特例処 理の要件を満たしている場合 には特例処理を適用しており ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="762 450 1075 539"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>：借入金（変動 利率）</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づ いた金利スワップのみを行っ ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしてい ることを確かめております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	：借入金（変動 利率）	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。金利スワップ特例処 理の要件を満たしている場合 には特例処理を適用しており ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1098 450 1410 539"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>：借入金（変動 利率）</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づ いた金利スワップのみを行っ ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしてい ることを確かめております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	：借入金（変動 利率）
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	：借入金（変動 利率）														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	：借入金（変動 利率）														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	：借入金（変動 利率）														
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式を採用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式を採用しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納 税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式を採用しております。</p>												

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が282百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,637百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が282百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間期において区分表示していた有形固定資産の「建物」(当中間期4,380百万円)は、資産の総額の100分の5以下になったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 前中間期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(2,677百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間期より区分表示しております。 前中間期において区分表示していた固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」(当中間期2,939百万円)は、資産の総額の100分の5以下になったため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 	<p>(中間貸借対照表関係)</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,756百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,174百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,948百万円
2 担保資産 投資有価証券 3,526百万円 有形固定資産 6,691 (うち財団抵当資産) (1,142) 計 10,218	2 担保資産 投資有価証券 2,483百万円 有形固定資産 6,937 (うち財団抵当資産) (1,562) 計 9,420	2 担保資産 投資有価証券 2,919百万円 有形固定資産 6,434 (うち財団抵当資産) (971) 計 9,354
担保付債務 買掛金 513百万円 長期借入金 7,943 (一年以内返済予定分含む) 計 8,457	担保付債務 買掛金 876百万円 長期借入金 5,746 (一年以内返済予定分含む) 計 6,622	担保付債務 買掛金 1,295百万円 長期借入金 6,853 (一年以内返済予定分含む) 計 8,148
うち長期借入金4,824百万円については財団抵当に係る債務であります。	うち長期借入金3,865百万円については、上記財団抵当資産と、関係会社から提供された財団抵当資産(有形固定資産)11,500百万円に係る債務であります。	うち長期借入金4,387百万円については財団抵当に係る債務であります。
3 偶発債務 下記会社に対し保証等を行っております。 (1)金融機関借入金等に対する保証	3 偶発債務 下記会社に対し保証等を行っております。 (1)金融機関借入金等に対する保証	3 偶発債務 下記会社に対し保証等を行っております。 (1)金融機関借入金等に対する保証
会社名 金額 古河メタルリソース 6,791百万円 (株) 古河ロックドリル(株) 2,897 古河ユニック(株) 2,548 又サ・テンガラ・マイ 1,453 ニング(株) (株)トウベ 572 古河ケミカルズ(株) 67 保証債務計 14,330	会社名 金額 古河メタルリソース 9,377百万円 (株) 古河ロックドリル(株) 4,963 又サ・テンガラ・マイ 1,373 ニング(株) 群馬環境リサイクルセ 975 ンター(株) 古河ユニック(株) 481 古河ケミカルズ(株) 49 保証債務計 17,220	会社名 金額 古河メタルリソース 5,076百万円 (株) 古河ロックドリル(株) 3,594 又サ・テンガラ・マイ 1,368 ニング(株) 古河ユニック(株) 815 (株)トウベ 352 古河ケミカルズ(株) 51 保証債務計 11,258
古河ロックドリル(株) 715百万円 経営指導念書等計 715	古河ロックドリル(株) 715百万円 経営指導念書等計 715	古河ロックドリル(株) 715百万円 経営指導念書等計 715
4 受取手形裏書譲渡高 51百万円	4 受取手形裏書譲渡高 19百万円	4 受取手形裏書譲渡高 21百万円
5	5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 168百万円	5
6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 29,634百万円 借入実行残高 12,656 差引額 16,978	6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 26,668百万円 借入実行残高 12,656 差引額 14,012	6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 26,634百万円 借入実行残高 11,156 差引額 15,478
7 売上等に係る仮受消費税等及び仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	7 売上等に係る仮受消費税等及び仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	7

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 当社は平成17年 3月 1日付並びに平成17年 3月31日付をもって機械事業（ロッドドリル製品及びユニック製品）、電子化成品事業及び金属事業並びに機械事業（産業機械製品）を会社分割の手法により中核事業子会社に移転しております。</p> <p>当中間会計期間における売上高には、当社事業としての不動産事業及び燃料事業に係わる売上高の他、中核事業会社からのグループ運営収入を含んでおります。</p>	<p>1</p>	<p>1 当社は平成17年 3月 1日付並びに平成17年 3月31日付をもって機械事業（ロッドドリル製品及びユニック製品）、電子化成品事業及び金属事業並びに機械事業（産業機械製品）を会社分割の手法により中核事業子会社に移転しております。</p> <p>当事業年度における売上高には、当社事業としての不動産事業及び燃料事業に係わる売上高の他、中核事業会社からのグループ運営収入を含んでおります。</p>
<p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 452百万円 受取配当金 620</p>	<p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 582百万円 受取配当金 2,514</p>	<p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 906百万円 受取配当金 940</p>
<p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 781百万円</p>	<p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 761百万円</p>	<p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,281百万円</p>
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,009百万円 固定資産売却益 176百万円 固定資産売却益の主なものは、賃貸マンション及び土地の売却によるものであります。</p>
<p>5 特別損失のうち主要なもの 減損損失 282百万円</p>	<p>5 特別損失のうち主要なもの 産機事業合理化損 491百万円 産機事業合理化損は、主として子会社 平工橋梁株式会社の解散により発生すると見込まれる損失で、貸倒引当金繰入額491百万円であります。</p>	<p>5 特別損失のうち主要なもの 豪州銅製錬事業休止損 403百万円 失 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備え、当社が負担すべきものと見込まれる141百万円及びコンサルティング費用等（261百万円）を計上しております。</p> <p>地域事業見直損失 380百万円 地域事業見直損失は、グループ経営体制の下、地域における燃料事業の見直を行ったことによる不良資産（投資有価証券及び債権380百万円）の整理に伴う損失であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山</td> <td>静岡県</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>跡資産</td> <td>浜松市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡</td> <td>福島県</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>いわき市</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県</td> <td>土地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td></td> <td>富山市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社は、資産を「事業用」、「全社共用」、当社創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額（路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額）により回収可能価額を測定することにしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山	静岡県	土地	58	跡資産	浜松市他			炭鉱跡	福島県	土地	145	資産	いわき市			遊休地	富山県	土地	78		富山市他			合 計			282	<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山</td> <td>静岡県</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>跡資産</td> <td>浜松市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡</td> <td>福島県</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>いわき市</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県</td> <td>土地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td></td> <td>富山市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社は、資産を「事業用」、「全社共用」、当社創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額（路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額）により回収可能価額を測定することにしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山	静岡県	土地	58	跡資産	浜松市他			炭鉱跡	福島県	土地	145	資産	いわき市			遊休地	富山県	土地	78		富山市他			合 計			282
用途	場所	種類	減損損失																																																															
金属鉱山	静岡県	土地	58																																																															
跡資産	浜松市他																																																																	
炭鉱跡	福島県	土地	145																																																															
資産	いわき市																																																																	
遊休地	富山県	土地	78																																																															
	富山市他																																																																	
合 計			282																																																															
用途	場所	種類	減損損失																																																															
金属鉱山	静岡県	土地	58																																																															
跡資産	浜松市他																																																																	
炭鉱跡	福島県	土地	145																																																															
資産	いわき市																																																																	
遊休地	富山県	土地	78																																																															
	富山市他																																																																	
合 計			282																																																															
<p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	335百万円	無形固定資産	1	<p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	320百万円	無形固定資産	2	<p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	674百万円	無形固定資産	3																																																				
有形固定資産	335百万円																																																																	
無形固定資産	1																																																																	
有形固定資産	320百万円																																																																	
無形固定資産	2																																																																	
有形固定資産	674百万円																																																																	
無形固定資産	3																																																																	

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	147	16	-	163
合計	147	16	-	163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	0	0	0
合計	0	0	0

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	0	0	0
合計	0	0	0

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	0	0	0
合計	0	0	0